



令和6年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月14日

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画室長(氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 四半期報告書提出予定日 令和6年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期第2四半期の連結業績(令和5年10月1日~令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第2四半期	1,635	0.4	△52	—	29	73.5	1	—
5年9月期第2四半期	1,628	18.4	59	649.8	16	△84.1	△237	—

(注) 包括利益 6年9月期第2四半期 3百万円(—%) 5年9月期第2四半期 △252百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第2四半期	0.24	—
5年9月期第2四半期	△46.51	—

(注) 5年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。6年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年9月期第2四半期	5,627	4,629	81.8
5年9月期	5,704	4,660	81.2

(参考) 自己資本 6年9月期第2四半期 4,602百万円 5年9月期 4,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
6年9月期	—	0.00			
6年9月期(予想)			—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年9月期の連結業績予想(令和5年10月1日~令和6年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	3.2	10	—	70	3.8	100	—	19.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(令和6年5月14日)公表しました「営業外収益(為替差益及び助成金収入)の計上、第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

6年9月期2Q	5,255,000株	5年9月期	5,255,000株
6年9月期2Q	154,284株	5年9月期	154,280株
6年9月期2Q	5,100,720株	5年9月期2Q	5,100,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和5年10月1日～令和6年3月31日）におきましては、わが国の景気は足踏みも見られるものの緩やかに回復してまいりました。但し、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（令和4年10月1日～令和5年3月31日）と比べ増加傾向となっております。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を契機とした移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。新型コロナウイルス感染症による直接的な影響等は無くなり、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の持ち直しは続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

このような環境の中で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,635,433千円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失は52,765千円（前年同四半期は59,826千円の利益）、経常利益は29,305千円（前年同四半期比73.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,214千円（前年同四半期は237,250千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高がやや減少した一方で、ソフトウェア事業セグメントの売上高がやや増加したこと等により、全体として前年同四半期と比べ若干の増加となりました。営業損益につきましては、利益率の高い事業の売上高の減少や、外注費やハードウェア導入費用等の売上原価の増加、研究開発費等の販売費及び一般管理費の増加等の影響が大きく、損失が発生いたしました。経常利益につきましては、為替差益の発生（為替差損の減少）や助成金収入の増加の影響が大きく、前年同四半期と比べ増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、減損損失の減少の影響が大きく、前年同四半期と比べ大幅に改善し、黒字化に至りました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービス等の売上高が前年同四半期と比べやや減少したこと等により、セグメント全体の売上高もやや減少いたしました。損益面では、各製品・サービスの利益率の違いや、法人向けの事業における外注費やハードウェア導入費用等の売上原価の増加等の影響が大きく、セグメント全体の利益は大きく減少いたしました。

それらの結果、売上高1,330,592千円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益103,205千円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の損益も改善いたしました。

それらの結果、売上高8,930千円（前年同四半期比94.5%増）、セグメント損失3,213千円（前年同四半期は6,474千円の損失）となりました。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業では、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の利益もやや増加いたしました。

それらの結果、売上高242,338千円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益38,893千円（前年同四半期比

3.1%増)となりました。

ハードウェア事業

ハードウェア事業では、前第1四半期連結会計期間末から株式会社エアーズを連結の範囲に含めた(前年同四半期の経営成績には同社の業績が3ヶ月分しか含まれていない)影響があるものの、同社以外の会社を含め案件の受注・納品が順調に推移しておらず、セグメント全体の売上高は前年同四半期と比べやや減少いたしました。また、これに伴い、セグメント全体の損失もやや拡大いたしました。

それらの結果、売上高94,286千円(前年同四半期比10.4%減)、セグメント損失46,431千円(前年同四半期は41,499千円の損失)となりました。

その他

その他セグメントでは、売上高・損益ともに前年同四半期と同程度となりました。

それらの結果、売上高5,036千円(前年同四半期比0.2%減)、セグメント損失1,668千円(前年同四半期は1,690千円の損失)となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末(令和5年9月末)と比較しますと、資産は77,532千円減の5,627,167千円、負債は47,201千円減の997,180千円、純資産は30,330千円減の4,629,987千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、21,663千円減の4,112,693千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が52,712千円増の707,591千円となった一方で、現金及び預金が75,218千円減の3,206,599千円となったこと等によるものです。受取手形、売掛金及び契約資産の増加は、多くの企業や自治体等の年度末となるため3月の売上高が増加すること等によるものです。現金及び預金の減少は、固定資産の取得並びに配当金及び法人税等の支払等によるものです。

固定資産につきましては、55,868千円減の1,514,474千円となりました。これは、有形固定資産が6,706千円減の755,814千円、無形固定資産が10,866千円減の105,970千円、投資その他の資産が38,295千円減の652,689千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産は、取得に伴う増加の一方で償却等による減少が進み、全体としてはやや減少いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券や繰延税金資産の減少等により、減少いたしました。

負債

負債は、流動負債につきましては、32,574千円減の960,290千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が100,341千円増の343,104千円となった一方で、契約負債が115,022千円減の348,545千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、3月の売上高の増加に対応して売上原価が増加すること等によるものです。契約負債の減少は、期間の経過に伴い収益を認識するサービスについて3月が終了・更新月となっている契約が多く、3月に向けて契約負債が取り崩されていく傾向にあること等によるものです。

固定負債につきましては、長期借入金及びリース債務の返済等により、14,626千円減の36,889千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、31,940千円減の4,537,499千円となりました。これは、利益剰余金が

29,390千円減の3,929,693千円となったこと等によるものです。利益剰余金の減少は、剰余金の配当等によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、2,613千円増の64,938千円となりました。

非支配株主持分につきましては、1,004千円減の27,548千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ75,218千円減の3,196,599千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,964千円の支出（前年同四半期は56,850千円の収入）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、税金等調整前四半期純利益が26,403千円（前年同四半期は損失が218,233千円でその差244,636千円）、売上債権及び契約資産の増加額が139,575千円減の51,305千円となった一方で、減損損失が229,623千円減の1,625千円、貸倒引当金の減少額が28,774千円（前年同四半期は増加額が36,134千円でその差64,909千円）、仕入債務の増加額が49,410千円減の102,010千円となったこと等です。

税金等調整前四半期純利益が増えた主要因は、為替差益の発生や減損損失の減少です。売上債権及び契約資産の増加額が減った主要因は、前年同四半期に増加額が増えていたことの反動です。減損損失が減った主要因は、前年同四半期に株式会社エアーズに係るのれんや同社の保有する固定資産を減損処理していたことです。貸倒引当金の減少額が増えた主要因は、前年同四半期に計上した特定の取引先に係る貸倒引当金を損失処理により取り崩したことです。仕入債務の増加額が減った主要因は、前年同四半期に増加額が増えていたことの反動です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50,587千円の支出（前年同四半期比90.3%減）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が327,486千円減の22,193千円となり、加えて、前年同四半期にあった子会社株式の取得による支出182,616千円が無くなったこと等です。

有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、前年同四半期に事務所用の不動産を取得していたことです。前年同四半期の子会社株式の取得による支出は、株式会社エアーズの株式を取得したことにより発生したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22,748千円の支出（前年同四半期比77.3%減）となりました。

前年同四半期と比べての変動の要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が59,729千円減の4,270千円となったこと等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績を踏まえ、令和5年11月9日に公表しました令和6年9月期通期（令和5年10月1日～令和6年9月30日）の通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和6年5月14日）公表しました「営業外収益（為替差益及び助成金収入）の計上、第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,817	3,206,599
受取手形、売掛金及び契約資産	654,879	707,591
商品及び製品	8,088	6,512
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	40	40
前渡金	56,251	45,730
その他	189,371	173,816
貸倒引当金	△56,240	△27,745
流動資産合計	4,134,357	4,112,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,473	277,970
機械装置及び運搬具（純額）	5,728	7,761
工具、器具及び備品（純額）	62,952	54,717
土地	415,365	415,365
有形固定資産合計	762,520	755,814
無形固定資産		
ソフトウェア	115,308	104,442
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	116,836	105,970
投資その他の資産		
投資有価証券	422,941	408,286
敷金及び保証金	163,177	167,361
長期貸付金	940	2,530
繰延税金資産	34,587	22,435
その他	73,574	56,311
貸倒引当金	△4,235	△4,235
投資その他の資産合計	690,985	652,689
固定資産合計	1,570,342	1,514,474
資産合計	5,704,699	5,627,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,762	343,104
1年内返済予定の長期借入金	15,636	15,636
リース債務	7,118	10,917
未払費用	75,208	78,045
未払法人税等	45,448	32,773
未払消費税等	27,787	26,791
契約負債	463,567	348,545
賞与引当金	41,245	20,773
役員賞与引当金	1,400	1,200
受注損失引当金	656	-
その他	72,034	82,503
流動負債合計	992,865	960,290
固定負債		
長期借入金	32,732	24,914
リース債務	16,306	9,027
その他	2,478	2,948
固定負債合計	51,516	36,889
負債合計	1,044,381	997,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	454,515	451,968
利益剰余金	3,959,083	3,929,693
自己株式	△121,534	△121,537
株主資本合計	4,569,439	4,537,499
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	62,325	64,938
その他の包括利益累計額合計	62,325	64,938
非支配株主持分	28,552	27,548
純資産合計	4,660,318	4,629,987
負債純資産合計	5,704,699	5,627,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	1,628,541	1,635,433
売上原価	886,621	964,584
売上総利益	741,920	670,849
販売費及び一般管理費	682,093	723,614
営業利益又は営業損失(△)	59,826	△52,765
営業外収益		
受取利息	3,287	9,352
為替差益	-	14,368
受取事務手数料	163	163
助成金収入	20,664	57,983
受取家賃	4,225	4,231
雑収入	883	1,432
営業外収益合計	29,223	87,532
営業外費用		
支払利息	113	1,268
持分法による投資損失	550	1,199
投資事業組合運用損	958	737
為替差損	64,275	-
貸倒引当金繰入額	2,515	18
貸貸収入原価	1,725	2,232
雑損失	2,024	5
営業外費用合計	72,163	5,461
経常利益	16,887	29,305
特別利益		
固定資産売却益	-	582
特別利益合計	-	582
特別損失		
固定資産除却損	327	0
減損損失	231,249	1,625
投資有価証券評価損	-	1,859
投資有価証券清算損	3,543	-
特別損失合計	235,120	3,485
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218,233	26,403
法人税等合計	20,266	25,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238,500	1,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,249	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237,250	1,214

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238,500	1,216
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,401	2,635
その他の包括利益合計	△14,401	2,635
四半期包括利益	△252,901	3,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251,497	3,827
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,403	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218,233	26,403
減価償却費	67,279	59,260
減損損失	231,249	1,625
のれん償却額	10,101	-
持分法による投資損益(△は益)	550	1,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,134	△28,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,842	△20,516
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	△200
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	△656
受取利息及び受取配当金	△3,287	△9,352
支払利息	113	1,268
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△190,881	△51,305
契約負債の増減額(△は減少)	△120,596	△115,115
棚卸資産の増減額(△は増加)	△283	1,599
仕入債務の増減額(△は減少)	151,420	102,010
前渡金の増減額(△は増加)	17,341	10,611
未払費用の増減額(△は減少)	△7,851	3,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,056	△1,084
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,859
投資有価証券清算損	3,543	-
投資事業組合運用損益(△は益)	958	737
固定資産売却損益(△は益)	-	△582
その他	115,796	33,494
小計	73,056	15,632
利息及び配当金の受取額	3,120	9,152
利息の支払額	△103	△1,268
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,222	△38,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,850	△14,964

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,700	△10,000
定期預金の払戻による収入	45,354	10,000
有形固定資産の取得による支出	△349,680	△22,193
有形固定資産の売却による収入	-	2,539
無形固定資産の取得による支出	△29,500	△25,412
投資有価証券の清算による収入	2,685	-
子会社株式の取得による支出	△182,616	-
長期貸付けによる支出	-	△2,000
長期貸付金の回収による収入	5,130	410
敷金及び保証金の差入による支出	-	△4,400
長期預り金の返還による支出	-	△40
長期預り金の受入による収入	-	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,326	△50,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,410	△30,407
短期借入れによる収入	-	25,940
短期借入金の返済による支出	-	△3,710
リース債務の返済による支出	-	△3,479
長期借入金の返済による支出	△5,643	△7,818
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△64,000	△4,270
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,000
自己株式の取得による支出	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,053	△22,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,577	13,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,106	△75,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,602,502	3,271,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,981,396	3,196,599

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,347,477	4,583	166,237	105,193	1,623,492	5,049	—	1,628,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,019	9	56,107	—	59,136	—	△59,136	—
計	1,350,497	4,592	222,345	105,193	1,682,628	5,049	△59,136	1,628,541
セグメント利益又は損失(△)	222,855	△6,474	37,722	△41,499	212,604	△1,690	△151,088	59,826

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,088千円には、のれん償却額△10,101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,986千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ハードウェア事業」セグメントにおいて、のれん等の減損損失231,249千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ハードウェア事業」セグメントにおいて、株式会社エアーズの株式を取得したことに伴い、のれんが増加いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、202,035千円であります。

また、当該のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、191,933千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,330,592	8,930	196,588	94,286	1,630,397	5,036	—	1,635,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	45,750	—	45,750	—	△45,750	—
計	1,330,592	8,930	242,338	94,286	1,676,147	5,036	△45,750	1,635,433
セグメント利益又は 損失(△)	103,205	△3,213	38,893	△46,431	92,453	△1,668	△143,550	△52,765

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 J MaaS株式会社

事業の内容 ICTを活用した移動手段の手配・販売・提供サービス等

② 企業結合日

令和6年4月19日(みなし取得日 令和6年4月1日)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有していたJ MaaS株式会社の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	76,000千円
-------	----	----------

取得原価	76,000千円
------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

67,416千円